

# 平成30年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 インサイト  
 コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 勇氣

TEL 011-233-2221

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	1,549	3.4	1		3		6	
29年6月期第3四半期	1,498	5.2	6	68.2	9	60.4	1	

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 6百万円 ( %) 29年6月期第3四半期 1百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	4.23	
29年6月期第3四半期	0.71	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	1,162	449	38.6	279.82
29年6月期	957	469	49.0	292.45

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 449百万円 29年6月期 469百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		8.40	8.40
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年 6月期の連結業績予想(平成29年 7月 1日～平成30年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,114	5.3	19	1.6	18	14.9	12	147.2	7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	1,605,000 株	29年6月期	1,605,000 株
期末自己株式数	30年6月期3Q	株	29年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	1,605,000 株	29年6月期3Q	1,605,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、全産業における設備投資計画の増加が見込まれており、生産活動においても緩やかな増加傾向が続くなど、海外景気の緩やかな回復等を背景に企業収益について一部先行きに慎重な見方があるものの、長期的な回復基調が続いております。雇用情勢や雇用・所得環境に関しても引き続き着実に改善が見られることから、全体として景気は緩やかに回復に向かっているものと期待されております。

北海道経済におきましては、観光分野は国外の観光客を中心に引き続き好調であるものの、個人消費の一部、公共投資の減少や生産活動と住宅建設に弱さがあり、企業の一部に弱い動きが見られております。なお、全体として、幅広い業種で雇用環境は回復し、賃上げの動きもあり、景気の緩やかな回復傾向は続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の広告業界は、引き続き堅調を維持しておりますが、近年はマスコミ四媒体広告分野の減少傾向とインターネット広告分野への移行が進んでおります。インターネット広告が国内広告費の4分の1に近づいているというデータが発表されるなど、クライアントが広告販促費の効率化や新たな広告手法を求めるといった最適化への動きが定着しつつあり、媒体を含めた受注競争はさらに激しさを増しております。このような業界動向の中で、当社は地域のクライアントに適した企画提案力の強化を進めるとともに、マーケティングやインターネット広告分野において新規サービスの提案を促進することで、引き続き、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアント獲得に努めて参りました。当第3四半期連結累計期間においては、クライアント企業の広告戦略見直しによる売上品目の構成割合の変化が影響して受注金額の若干の減少と利益率の減少傾向が見られており、以前から注力してきた官公庁事業の受託とデジタルマーケティング分野の売上が拡大したものの、現時点では前年同期と比較して減収減益となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、経年に伴い回収可能債権額が減少しているものの、回収は順調に推移しており、新規の融資実行もプラスに影響したため、前年同期と比較して増収増益となりました。

介護福祉事業は、既存事業所について計画通りの業績で推移していることに加え、平成29年1月に開設したグループホーム藻岩下の売上高が寄与した増収が続いておりますが、第2四半期まで、当該事業所の当初の計画より、入居率の向上に時間を要したことと人手不足を背景に、当社グループの当該事業でも、人材採用経費が増加したことから、当第3四半期連結累計期間においても損失計上となりました。なお、グループホーム藻岩下は、入居率も計画値となり単月黒字化していることから、今後は収益に貢献できる見込みであります。

ケアサービス事業においては、前年同期と比較して増収が続いておりますが、第1四半期連結会計期間に発生した人材採用時期のずれ込みの影響や人材採用経費の増加により、前年同期と比較して若干損失は縮小しております。継続的な来院者の再来院頻度が伸びず、延べ来院数が計画より低調に推移した結果、損失計上の業績となりました。

以上により、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,549,183千円（前年同期比 3.4%増）、売上総利益も299,724千円（同 1.6%増）となりましたが、人材の確保に係る採用費用及び人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加によって営業損失1,225千円（前年同期は6,997千円の営業利益）となりました。経常損失は3,277千円（前年同期は9,570千円の経常利益）となり、税金費用調整後の親会社株主に帰属する四半期純損失は6,785千円（前年同期は1,131千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、主要事業セグメントである広告・マーケティング事業の受注状況は利益率の低下がみられるものの概ね計画通りに推移しており、補完的収益基盤事業である債権投資事業が順調であることから、通期では計画を達成する見込みです。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響は一切ありません。

### ①広告・マーケティング事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内全体としては堅調を維持しておりますが、北海道においても、マスコミ四媒体広告分野の減少傾向とクライアント企業のインターネット広告を含む新たな広告手法への移行といった広告戦略の見直しが進んでおります。直接的な集客効果や売上拡大効果が広告販促費に求められる傾向は強まっているため、競争環境はより一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社の強みであるデザインとマーケティング調査に基づいた企画提案力の強化を進め、クライアント企業の集客や売上拡大に直接結び付く、費用対効果が検証可能かつ新規性のある広告販促方法の提案を行い、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアントの獲得にも努め、官公庁事業の受注獲得にも積極的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、一部クライアント企業の広告戦略見直しに伴う売上品目の構成割合の変化から受注金額の若干の減少と利益率の減少傾向が見られ、前年同期と比較して減収減益となりましたが、以前から注力してきた官公庁事業の受託とデジタルマーケティング分野の売上が拡大していることに加え、一部の官公庁事業について6月までに業務完了を予定している受注があるため、現時点では通期計画を達成できる見通しです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,268,529千円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益は70,679千円（前年同期比25.0%減）となりました。

#### <参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前年同期との比較増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高235,023千円（前年同期比20.5%減）

マスメディア4媒体の売上高379,595千円（前年同期比3.6%減）

販促物の売上高506,199千円（前年同期比10.2%増）

その他品目の売上高147,710千円（前年同期比17.4%増）

### ②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。

不良債権の流動化マーケットとして、平成30年2月9日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成29年9月期には全国銀行合計で7.0兆円となっており、一年前の平成28年9月期と比較して0.7兆円の減少となっておりますが、一定水準の残高を金融機関が保有していることから、不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権購入からの経年により回収可能な債権額が減少してきているものの、債権の回収が順調に進んでいることに加え、平成29年12月末に行った新規融資の実行により利益が確保できたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は52,487千円（前年同期比33.6%増）となり、セグメント利益は19,202千円（前年同期比124.7%増）の増収増益となりました。

### ③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当第3四半期連結累計期間において、札幌市内にグループホーム2ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション1ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、藻岩下を除くグループホームの入居率は99.1%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は91.1%となりました。なお、入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、平成29年1月4日にグループホームふわり藻岩下（2ユニット18名定員）を開設しており、入居者の生活に影響が無いペースでの受け入れを方針としていたことから、計画と比較して若干の遅れが見られましたが、当第3四半期連結累計期間のグループホーム全体の入居率は85.5%と通期では概ね計画時点の入居率達成に向けた申込みを確保できており、3月31日時点での当該事業所における入居者数については計画値を達成しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高はグループホームふわり藻岩下の売上高が寄与し204,035千円（前年同期比21.1%増）となりましたが、人員不足解消のため職員採用にかかる経費と当該事業所の不動産取得税等の一時的な税負担の影響と、のれんを3,496千円償却した結果、セグメント損失は3,199千円（前年同期は11,508千円のセグメント損失）の増収となりましたが損失計上の結果となりました。

### ④ケアサービス事業

当社グループのケアサービス事業は、適正な来院者数を継続的に維持することにより採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。

当第3四半期連結累計期間においては、前年と比較し増収とはなりませんが、当初計画で見込んでいた継続的な来院者の再来院頻度が伸びず、延べ来院数が計画より低調に推移した結果、損失計上の結果となりました。来院者を伸ばすため、広告戦略の見直しに加え、3月に実施したキャンペーンの影響で単月の再来院頻度は改善しており、4月以降もその傾向は続いていることから、業績は改善基調であると見込んでおります。

引続き、「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数と再来院頻度を増やし、丁寧な施術対応とサービスの向上によって安定的な来院者数の確保と維持に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は28,497千円（前年同期比 12.3%増）、人材の採用にかかる経費増加等が影響したため、セグメント損失7,411千円（前年同期は8,205千円のセグメント損失）と若干ですが業績を改善することができました。

（2）財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,162,352千円（前連結会計年度末 957,625千円）、負債の残高は713,235千円（前連結会計年度末 488,240千円）、純資産の残高は449,117千円（前連結会計年度末 469,385千円）となり、自己資本比率は38.6%（前連結会計年度末 49.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました「平成29年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	416,598	226,592
受取手形及び売掛金	233,100	406,476
営業貸付金	15,618	210,000
制作支出金	10,057	13,379
繰延税金資産	1,111	4,208
その他	22,418	52,866
流動資産合計	698,905	913,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,536	109,779
その他(純額)	68,790	64,406
有形固定資産合計	184,327	174,186
無形固定資産		
のれん	23,375	19,879
その他	746	5,901
無形固定資産合計	24,122	25,781
投資その他の資産		
繰延税金資産	561	526
その他	49,903	48,528
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	50,270	48,861
固定資産合計	258,720	248,829
資産合計	957,625	1,162,352
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,433	130,215
電子記録債務	73,203	66,220
短期借入金	—	226,000
1年内返済予定の長期借入金	17,736	17,736
未払法人税等	12,434	4,942
賞与引当金	—	1,251
その他	52,277	67,364
流動負債合計	273,085	513,729
固定負債		
長期借入金	170,554	158,730
その他	44,600	40,776
固定負債合計	215,154	199,506
負債合計	488,240	713,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	280,875	260,607
株主資本合計	469,385	449,117
純資産合計	469,385	449,117
負債純資産合計	957,625	1,162,352

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,498,784	1,549,183
売上原価	1,203,806	1,249,459
売上総利益	294,978	299,724
販売費及び一般管理費	287,980	300,949
営業利益又は営業損失(△)	6,997	△1,225
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	65	236
助成金収入	3,688	927
その他	601	291
営業外収益合計	4,366	1,461
営業外費用		
支払利息	1,637	3,305
その他	155	208
営業外費用合計	1,793	3,513
経常利益又は経常損失(△)	9,570	△3,277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	9,570	△3,277
法人税、住民税及び事業税	10,695	6,600
法人税等調整額	7	△3,092
法人税等合計	10,702	3,507
四半期純損失(△)	△1,131	△6,785
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,131	△6,785

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,131	△6,785
四半期包括利益	△1,131	△6,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,131	△6,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,265,658	39,300	168,442	25,383	1,498,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,009	—	—	—	9,009
計	1,274,667	39,300	168,442	25,383	1,507,793
セグメント利益又は損失(△)	94,282	8,545	△11,508	△8,205	83,113

(注) 介護福祉事業は、平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用の発生により損失計上となりました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,113
セグメント間取引消去	1,837
全社費用(注)	△77,952
四半期連結損益計算書の営業利益	6,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	広告・マーケティング事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,264,162	52,487	204,035	28,497	1,549,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,366	—	—	—	4,366
計	1,268,529	52,487	204,035	28,497	1,553,550
セグメント利益又は損失(△)	70,679	19,202	△3,199	△7,411	79,270

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,270
セグメント間取引消去	1,189
全社費用(注)	△81,685
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「プロモーションパートナー事業」としていた報告セグメントの名称を「広告・マーケティング事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。